

『PCA 法人税』

Rev21.00 プログラムでの主な機能強化・仕様変更点について

SCY20190603

主な改正内容・仕様変更点は以下の通りです。

詳細については、オンラインヘルプ、またはPDFマニュアル等をご覧ください。

◆平成31年度 税制改正について

以下の改正に対応しました。

【国税】

- ・研究開発税制の見直し
- ・中小企業者等の法人税の軽減税率の特例の延長
- ・中小企業者投資促進税制の延長
- ・中小企業経営強化税制の見直し及び延長
- ・特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は税額控除制度の見直し及び延長
- ・課税所得の範囲の変更に伴う調整措置の見直し
- ・公益法人等又は協同組合等の貸倒引当金の特例の廃止

◆電子申告について

平成31年4月1日以後終了事業年度分から適用される国税電子申告のバージョンアップに対応しました。

◆新元号「令和」に対応

地方税様式など一部の様式には「平成」と固定表記されておりますが、「令和」と読み替えてご利用ください。

※「平成」の表記のまま提出した場合でも有効なものとして取り扱われることとされております。

改元に伴う様式改正については次版以降で随時対応致します。

◆各様式について

◇追加：以下の様式が追加されました。

- ・別表五(一)付表 種類資本金額の計算に関する明細書

◇削除：以下の様式が削除されました。

- ・第六号様式別表五の六 雇用者給与等支給額が増加した場合の付加価値額の控除に関する明細書

◇変更：以下の様式等が変更されました。

【様式名等の変更】

変更前		変更後
別表一(一) 各事業年度の所得に係る申告書	→	別表一 各事業年度の所得に係る申告書－内国法人の分
別表一(二) 各事業年度の所得に係る申告書		
別表一(一)次葉	→	別表一 次葉
別表一(二)次葉		
別表六(二十八)	→	別表六(六)
別表六(二十八)付表 前期繰越分に係る調整前法人税額超過構成額に関する明細書	→	別表六(六)付表 前期繰越分に係る当期税額控除可能額及び調整前法人税額超過構成額に関する明細書
別表六(二十九)	→	別表六(七)
別表六(六)	→	別表六(八)
別表六(七)	→	別表六(九)
別表六(八)	→	別表六(十)
別表六(九)	→	別表六(十一)
別表六(十)	→	別表六(十二)

変更前		変更後
別表六(十一)	→	別表六(十三)
別表六(十二)	→	別表六(十四)
別表六(十三)	→	別表六(十五)
別表六(十八)	→	別表六(二十)
別表六(十九) 特定の地域又は地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	→	別表六(二十一) 地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書
別表六(十九)付表	→	別表六(二十一)付表
別表六(二十)	→	別表六(二十二)
別表六(二十一)	→	別表六(二十三)
別表六(二十二)	→	別表六(二十四)
別表六(二十三) 雇用者給与等支給額が増加した場合又は給与等の引上げ及び設備投資を行った場合の法人税額の特別控除に関する明細書	→	別表六(二十五) 雇用者給与等支給額が増加した場合又は給与等の引上げ及び設備投資を行った場合の法人税額の特別控除に関する明細書
別表六(二十三)付表一 給与等支給額、当期償却費総額及び比較教育訓練費の額の計算に関する明細書		
別表六(二十三)付表二	→	別表六(二十五)付表
別表六(二十四)	→	別表六(二十六)
別表六(二十四)付表	→	別表六(二十六)付表
別表六(二十五)	→	別表六(二十七)
別表六(二十六)	→	別表六(二十八)
別表六(二十七)	→	別表六(二十九)
別表十四(八) 公益法人等が普通法人に移行する場合等の累積所得金額又は累積欠損金額の益金又は損金算入等に関する明細書	→	別表十四(八) 公益法人等が普通法人等に移行する場合等の累積所得金額又は累積欠損金額の益金又は損金算入等に関する明細書
売上高等の事業所別の内訳書	→	売上高等の事業所別内訳書
役員報酬手当等及び人件費の内訳書	→	役員給与等の内訳書

【様式等の変更】

- ・別表三(一) 特定同族会社の留保金額に対する税額の計算に関する明細書
- ・別表三(一)付表 特定同族会社の留保金額から控除する留保控除額の計算に関する明細書
- ・別表四 所得金額の計算に関する明細書
- ・別表六(一) 所得税額の控除に関する明細書
- ・別表六(六) 法人税の額から控除される特別控除額に関する明細書
- ・別表六(六)付表 前期繰越分に係る当期税額控除可能額及び調整前法人税額超過構成額に関する明細書
- ・別表六(八) 試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除に関する明細書
- ・別表六(九) 中小企業者等の試験研究費に係る法人税額の特別控除に関する明細書
- ・別表六(十) 特別試験研究費に係る法人税額の特別控除に関する明細書
- ・別表六(二十一) 地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書
- ・別表六(二十一)付表 基準雇用者数等、給与等支給額及び比較給与等支給額の計算に関する明細書
- ・別表六(二十五) 給与等の引上げ及び設備投資を行った場合の法人税額の特別控除に関する明細書
- ・別表六(二十五)付表 雇用者給与等支給増加重複控除額の計算に関する明細書

※その他、軽微な様式等の変更があります。

◆機能変更

◇「勘定科目内訳明細書」

- ・平成31年4月1日以後終了事業年度分より適用される勘定科目内訳明細書に対応しました。
- ・勘定科目内訳明細書について国税庁標準フォーム(CSV形式)の作成・受入に対応しました。

◇「会社事業概況書」

- ・『PCA会計DX』『PCA医療法人会計DX』との連動に対応しました。

◇「電子申告」－「申告データの作成」

- ・勘定科目内訳明細書のデータ形式の柔軟化(CSV形式の組み込み)に対応し、CSVファイルを組み込めるようになりました。

◇「電子申告」－「申告データの送信・利用者情報登録」

- ・メッセージボックスにフォルダを作成しパスワードを付すことにより部署管理を行うことができるようになりました。

◇電子申告送信済情報(受付日時と受付番号)の申告書への出力に対応

- ・電子申告による送信を行った場合において、送信済情報として受付日時と受付番号を申告書へ出力することが可能となりました。
あわせて申告データチェックリストへの出力にも対応しました。

◇プログラムの変更内容について

以下から、確認できるようになりました。

- ・セットアップ画面の[更新履歴] ボタン
- ・プログラムディスク「Doc」フォルダの「プログラムの変更内容について_Rev21.00.pdf」
- ・ヘルプの「プログラムの変更内容について」

◆互換性に関する変更点

◇データ領域の更新について

- ・クラウド版について、年度プログラムの更新のためデータ領域のバージョンを「21」に更新します。

◇汎用データの変更について

- ・勘定科目内訳明細書のデータ構造の変更のため、バージョンを「21.00」に更新します。